

# 四半期報告書

(第104期第1四半期)

株式会社 東京ドーム



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年 6月13日

【四半期会計期間】 第104期第1四半期  
(自 平成25年 2月 1日 至 平成25年 4月30日)

【会社名】 株式会社東京ドーム

【英訳名】 TOKYO DOME CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久代 信次

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽1丁目3番61号

【電話番号】 03(3811)2111

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 小田切 吉 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽1丁目3番61号

【電話番号】 03(3811)2111

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 小田切 吉 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第1四半期 連結累計期間	第104期 第1四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 平成24年 2月 1日 至 平成24年 4月30日	自 平成25年 2月 1日 至 平成25年 4月30日	自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日
売上高 (百万円)	18,121	18,842	80,763
経常利益 (百万円)	988	1,805	7,410
四半期(当期)純利益 (百万円)	787	2,090	3,914
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,520	11,067	8,990
純資産額 (百万円)	53,964	71,562	61,455
総資産額 (百万円)	301,974	311,110	300,690
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.13	10.96	20.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.9	23.0	20.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（その他の事業）

当社の連結子会社である松戸公産(株)は平成25年3月29日に、システム建築・立体駐車場の設計・製造・販売・賃貸及びメンテナンスを執り行う東和工建(株)の保有株式の全てを譲渡いたしました。

この株式譲渡に伴い同社を連結の範囲から除外しております。

この結果、平成25年4月30日現在では、当社グループは、連結子会社13社及び持分法適用関連会社3社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間において、プロ野球やコンサートイベントが好調に推移したことに加え、グループ全体としても集客数・客単価ともに堅調または好調に推移しております。

その結果、売上高は188億4千2百万円(前年同四半期比4.0%増)、となりました。

以上の結果、営業利益は22億4千3百万円(前年同四半期比45.5%増)、経常利益は18億5百万円(前年同四半期比82.6%増)、四半期純利益は20億9千万円(前年同四半期比165.4%増)となりました。

セグメント(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の業績は、以下のとおりであります。

#### 〈東京ドームシティ〉

##### (東京ドーム)

東京ドームは、プロ野球・コンサートイベントともに開催日数が前年同期比で増加、またWBCの集客が好調だったため、大幅な増収となりました。

##### (東京ドームシティアトラクションズ)

東京ドームシティアトラクションズは、堅調に集客しており、ほぼ前年並となりました。

##### (東京ドームホテル)

東京ドームホテルは、円安やWBC開催によるインバウンドや団体旅行客の増加により客室稼働率、客単価ともに順調に回復傾向で推移し、増収となりました。

##### (ラクーア)

ラクーアは、スパのリニューアルによる休館日が4日間あったものの、東京ドームシティ内のイベントが好調だったことや、テナントの大幅な入替えが好評だったことにより、ほぼ前年並となりました。

##### (ミーツポート)

ミーツポートは、イベントが順調に開催されたためテナントが好調に推移し、ほぼ前年並となりました。

以上の結果、東京ドームシティ事業全体での売上高は140億円(前年同四半期比6.7%増)、営業利益(セグメント利益)は30億2千万円(前年同四半期比18.1%増)となりました。

#### 〈流通〉

ショッピングインは、好調だった大阪エリアにおいて大型テナントビルの新規オープンなどによる競合店の出店などの影響を受け伸び悩みました。

以上の結果、売上高は17億5千1百万円(前年同四半期比2.0%減)、営業損失(セグメント損失)は△3千6百万円(前年同四半期比2千3百万円の減益)となりました。

#### <不動産>

神戸公産(株)が、昨年度に取得した賃貸ビル「柿の木坂BMWビル」の賃貸収入が売上増に寄与したものの、(株)東京ドーム所有の「相模原ビル」におけるテナントの解約があり減収となりました。

以上の結果、売上高は3億8千3百万円（前年同四半期比0.8%減）、営業利益（セグメント利益）は1億1千5百万円（前年同四半期比30.0%減）となりました。

#### <熱海>

熱海後楽園ホテルは、高稼働、高単価で推移いたしました。

以上の結果、売上高は10億3千8百万円（前年同四半期比6.6%増）、営業利益（セグメント利益）は3千7百万円（前年同四半期比6千万円の改善）となりました。

#### <札幌>

東京ドームホテル札幌は、前年並みに推移しており、小幅な回復にとどまりました。

以上の結果、売上高は5億7千万円（前年同四半期比7.5%増）、営業損失（セグメント損失）は△7千6百万円（前年同四半期比2千1百万円の改善）となりました。

#### <競輪>

神戸競輪場は、昨年に比べFIIレースの開催日数の増加が売上に寄与いたしました。

以上の結果、売上高は6億4千8百万円（前年同四半期比29.4%増）、営業利益（セグメント利益）は1億6千2百万円（前年同四半期比1億5千万円の増益）となりました。

#### <その他>

東和工建(株)の全株式を売却したことにより、同社を連結範囲から除外いたしました。

以上の結果、その他事業全体での売上高は7億2千3百万円（前年同四半期比31.4%減）、営業利益（セグメント利益）は6千2百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、株価の上昇による投資有価証券の増加により3,111億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ104億1千9百万円の増加となっております。

なお負債は、社債の償還を行いました。長期借入金を新規に借り入れたことから2,395億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千2百万円の増加となっております。

また純資産は、四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加により715億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ101億6百万円の増加となっております。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,000,000
計	396,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年 4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年 6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	191,714,840	191,714,840	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります
計	191,714,840	191,714,840	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年 4月30日	—	191,714,840	—	2,038	—	—

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年 1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 909,000 (相互保有株式) 普通株式 204,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 189,393,000	189,393	—
単元未満株式 ※1	普通株式 1,208,840	—	—
発行済株式総数	191,714,840	—	—
総株主の議決権	—	189,393	—

(注) ※1 (株)東京ドーム所有209株、東京ケーブルネットワーク(株)所有300株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年 1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京ドーム	東京都文京区後楽 1丁目3番61号	909,000	—	909,000	0.47
(相互保有株式) 東京ケーブル ネットワーク(株)	東京都文京区後楽 1丁目3番61号	160,000	—	160,000	0.08
(相互保有株式) (株)TCP	東京都文京区後楽 1丁目3番61号	40,000	—	40,000	0.02
(相互保有株式) 花月園観光(株)	神奈川県横浜市鶴見区 鶴見1丁目1番1号	4,000	—	4,000	0.00
計	—	1,113,000	—	1,113,000	0.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,496	12,387
受取手形及び売掛金	2,373	3,354
有価証券	100	—
たな卸資産	※1 1,282	※1 1,424
繰延税金資産	1,883	2,113
その他	1,114	2,103
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	19,247	21,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	214,256	213,291
減価償却累計額	△121,066	△121,458
建物及び構築物（純額）	93,189	91,832
機械装置及び運搬具	14,042	14,066
減価償却累計額	△11,046	△11,195
機械装置及び運搬具（純額）	2,996	2,870
土地	144,383	143,919
建設仮勘定	76	308
その他	19,382	19,783
減価償却累計額	△14,838	△15,048
その他（純額）	4,543	4,735
有形固定資産合計	245,189	243,667
無形固定資産		
借地権	425	425
ソフトウェア	228	220
その他	162	160
無形固定資産合計	816	806
投資その他の資産		
投資有価証券	24,566	38,457
長期貸付金	994	1,041
繰延税金資産	5,027	910
その他	3,194	3,138
貸倒引当金	△151	△149
投資その他の資産合計	33,631	43,399
固定資産合計	279,637	287,873
繰延資産		
社債発行費	1,806	1,856
繰延資産合計	1,806	1,856
資産合計	300,690	311,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	724	1,718
1年内償還予定の社債	28,995	28,483
短期借入金	29,259	28,981
未払法人税等	306	215
賞与引当金	376	662
ポイント引当金	139	145
商品券等引換引当金	7	6
固定資産除却等損失引当金	1,340	1,270
その他	14,795	14,666
流動負債合計	75,944	76,149
固定負債		
社債	62,605	60,558
長期借入金	60,370	62,429
受入保証金	3,652	3,498
繰延税金負債	86	286
再評価に係る繰延税金負債	30,809	30,760
退職給付引当金	3,273	3,231
執行役員退職慰労引当金	106	114
その他	2,387	2,521
固定負債合計	163,291	163,398
負債合計	239,235	239,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	777	777
利益剰余金	4,188	5,413
自己株式	△394	△401
株主資本合計	6,609	7,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,320	13,417
土地再評価差額金	50,977	50,888
為替換算調整勘定	△452	△571
その他の包括利益累計額合計	54,845	63,734
純資産合計	61,455	71,562
負債純資産合計	300,690	311,110

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
売上高	18,121	18,842
売上原価	15,110	15,242
売上総利益	3,010	3,599
一般管理費	1,468	1,355
営業利益	1,542	2,243
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	49	54
為替差益	44	89
持分法による投資利益	76	96
その他	36	30
営業外収益合計	223	287
営業外費用		
支払利息	610	535
社債発行費償却	126	156
その他	40	33
営業外費用合計	777	726
経常利益	988	1,805
特別利益		
固定資産売却益	—	1
子会社株式売却益	—	24
受取保険金	19	—
補助金収入	41	35
特別利益合計	61	61
特別損失		
固定資産売却損	1	7
固定資産除却損	37	36
解体撤去費	29	22
特別損失合計	69	66
税金等調整前四半期純利益	980	1,800
法人税、住民税及び事業税	109	166
法人税等調整額	83	△457
法人税等合計	192	△290
少数株主損益調整前四半期純利益	787	2,090
四半期純利益	787	2,090

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	787	2,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	799	9,095
持分法適用会社に対する持分相当額	△66	△118
その他の包括利益合計	732	8,977
四半期包括利益	1,520	11,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,520	11,067

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当社の連結子会社であった東和工建㈱は、保有株式の全てを売却したことにより、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
商品及び製品	1,140百万円	1,300百万円
仕掛品	16 "	— "
原材料及び貯蔵品	125 "	123 "

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)	
東京ケーブルネットワーク㈱	218百万円	東京ケーブルネットワーク㈱	179百万円	
その他2社	72 "	その他2社	67 "	
計	290百万円		247百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)
減価償却費	1,949百万円	1,792百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	954	5.00	平成25年1月31日	平成25年4月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	12,902	1,787	385	973	528	499	17,076	1,045	18,121	—	18,121
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	223	—	1	0	2	1	229	10	240	△240	—
計	13,126	1,787	386	973	531	501	17,306	1,055	18,361	△240	18,121
セグメント利益 又は損失(△)	2,558	△12	165	△22	△98	12	2,602	49	2,652	△1,109	1,542

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,109百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△1,125百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	13,742	1,751	382	1,038	567	648	18,130	711	18,842	—	18,842
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	257	—	1	0	3	0	263	11	275	△275	—
計	14,000	1,751	383	1,038	570	648	18,393	723	19,117	△275	18,842
セグメント利益 又は損失(△)	3,020	△36	115	37	△76	162	3,223	62	3,285	△1,041	2,243

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,041百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△1,040百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円13銭	10円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	787	2,090
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	787	2,090
普通株式の期中平均株式数(株)	190,576,880	190,738,379

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年6月13日

株式会社東京ドーム  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 坂 善 章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 九 鬼 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ドームの平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年2月1日から平成25年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年2月1日から平成25年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京ドーム及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成25年6月13日
<b>【会社名】</b>	株式会社東京ドーム
<b>【英訳名】</b>	TOKYO DOME CORPORATION
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 久代信次
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項ありません
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都文京区後楽1丁目3番61号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長久代信次は、当社の第104期第1四半期(自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。